

インドネシア共和国
テレビ放送技術訓練所機材整備計画
事後評価報告書

平成 14 年 9 月

国際協力事業団
企画・評価部

本報告書に掲載される意見は、評価調査団によるものである、JICA を代表するものではありません。

目 次

序 文

写 真

1. 事後評価調査の概要	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成と調査期間	1
2. 事後評価の方法	3
2 - 1 プロジェクトの概要	3
2 - 2 調査対象と方法	3
3. 調査結果概要	4
3 - 1 自立発展性	4
3 - 1 - 1 人材面での自立発展性	4
3 - 1 - 2 組織面での自立発展性	4
3 - 1 - 3 財務面での自立発展性	4
3 - 1 - 4 技術面での自立発展性	5
3 - 1 - 5 プロジェクトによる効果の自立発展状況	5
3 - 2 インパクト	8
3 - 2 - 1 上位目標で想定されたインパクトの発現状況	8
3 - 2 - 2 計画立案時に想定されていなかったインパクト	9
3 - 3 インパクト発現・自立発展性にかかる要因分析	10
3 - 4 課題、問題点	10
3 - 5 結 論	10
4. 提言と教訓	11
4 - 1 提 言	11
4 - 2 教 訓	11
添付資料 供与機材の現況調査結果	12

序 文

ODA 評価については、事前段階から、中間、事後に至る一貫した評価システムを確立することが重要であるとの指摘があり、国際協力事業団(JICA)では、平成 12 年度の試行的な導入を経て、平成 13 年度よりプロジェクト方式技術協力¹、無償資金協力及び開発調査の各事業につき、事前評価を本格的に実施している。一方、終了時評価については、これまでプロジェクト方式技術協力を中心に、案件ごとに実施しているが、協力が終了して一定期間を経たのちに発現する効果(インパクト)やその段階での自立発展性については、必ずしも検証・分析を行っていなかった。事業のより効率的・効果的实施のためには、案件別に事後評価を実施し、結果を相手国にもフィードバックすることが重要となっている。

こうした背景の下、平成 14 年度より「案件別事後評価」をプロジェクト方式技術協力及び無償資金協力につき実施することとなった。本格実施に備えて、平成 13 年度にインドネシア共和国及び中華人民共和国を対象として試行的に実施し、また、同評価により得られた知見を取りまとめ、「事後評価実施マニュアル(事例集)」を作成している。本報告書は試行実施の対象となった各案件の事後評価結果を取りまとめたものである²。

なお、従来はプロジェクト方式技術協力、無償資金協力及び単独機材供与(協力形態としては既に廃止)を対象に、協力終了後一定期間(2年後及び6年後)を経た段階でのモニタリング調査(「事後現況調査」)を行っていた。事後現況調査で得られる資料は、フォローアップ協力の実施を検討する際に活用されてきたが、今回の「案件別事後評価」は「事後現況調査」を発展的に改組したもので、事後現況を調べるのみでなく、上記のとおり協力の効果や相手国による自立発展性など、より総合的に調査・分析し、評価を行うものである。

平成 14 年 9 月

企画・評価部長 深田 博史

¹ 平成14年度より技術協力プロジェクトと改称。

² インドネシア、中国それぞれで、3件(プロジェクト方式技術協力2件、無償資金協力1件)の事後評価を実施し、報告書は別々に取りまとめている。



テレビ訓練センター長等との協議



インストラクターからのヒアリング

1. 事後評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

インドネシア共和国(以下、「インドネシア」と記す)では、他民族、他言語、他文化国家として、国民にインドネシア人としての共通意識をもたせることが重点目標となり、放送はそれを達成する手段として重視されてきた。

テレビ訓練センター(TVTC)は、国营テレビ放送局(TVRI)職員の職能訓練を担当している。同センターは1980年に西ドイツの援助により施設・機材が整備されたが、それ以降、機材の更新がされないままとなっていたため、訓練に支障を来す事態となった。このような状況の下、同国政府は「テレビ放送技術訓練所機材整備計画」を策定し、この計画の実施のための訓練機材の購入に必要な資金につき、我が国政府に対し、無償資金協力を要請してきたものである。この要請を受けて我が国は1996年11月に基本設計調査を実施し、1997年11月には交換公文(E/N)の署名を行った。同E/Nに基づき「テレビ放送技術訓練所機材整備計画」は実施され、1998年3月に完工された。

案件別の事後評価は、平成14年度から本格始動となるが、これに先立ち、インドネシア及び中国を対象に評価を実施したものである。その主な目的は、事業協力終了後数年後に主としてインパクト及び自立発展性の評価を行い、その評価結果を計画段階に生かすことである。評価対象案件(インドネシア及び中国合わせて6件)は以下の基準で選定された。

- ・ スキームは、旧プロジェクト方式技術協力及び無償資金協力(基本設計調査実施分)。
- ・ 案件終了後の経過年数は、3年以上6年以下。
- ・ 当該年度及び過去2年間に外務省及びJICAの事後評価の対象となっていない。

1-2 調査団の構成と調査期間

氏名(所属)	担当
大竹祐二(インドネシア事務所)	現地調査のみ参团
吉田和洋(JICA企画・評価部評価監理室)	評価計画(2/17-23)
井田光泰(アイ・シー・ネット株式会社)	事後評価分析(2/17-3/2)
Lutfi Bakhtiyar(インドネシア大学)	事後評価分析(現地コンサルタント)(2/17-3/19)

派遣期間：2002年2月17日～3月2日

表1-1 インドネシア・中国 案件別事後評価調査日程

日 順	日付	曜 日	調査国(本 体調査団)	調査内容			宿泊地(本 体調査団)
				団長(事務所次長) 吉田	評価分析1(井田)/インドネシア	評価分析2(伊藤)/中国	
1	2月17日	日		10:50 成田 ジャカルタ 16:25着(JL725便)	同左		ジャカルタ
2	2月18日	月	インド ネシア	8:30 インドネシア事務所との打合せ 9:00 団内打合せ(現地コンサルタント含む) 14:00 通信省郵電総局局長表敬 団内打合せ	同左		ジャカルタ
3	2月19日	火	インド ネシア	9:00 テレビ訓練センターのセンター長等との協議 12:00 TVRI 人事部長表敬 12:30 引き続きテレビ訓練センター職員からのヒア リング 団内打合せ	同左		ジャカルタ
4	2月20日	水	インド ネシア	8:00 移動(車): ジャカルタ ポゴール(約1時間) 9:00 ポゴール農科大学大学院学部長との協議 10:00 熱帯農業工学研究センターのセンター長との 協議 13:00 引き続きポゴール農科大学大学院関係者から のヒアリング 15:30 移動(車): ポゴール バンドン(約5時間)	同左		バンドン
5	2月21日	木	インド ネシア	9:00 インドネシア電信電話会社の社長との協議 10:30 インストラクターからのヒアリング 11:30 電話線建設センター内視察 移動(車): バンドン ジャカルタ	同左		ジャカルタ
6	2月22日	金	インド ネシア	書類整理	同左		ジャカルタ
7	2月23日	土		10:00 団内打合せ(現地コンサルタント含む) 14:55 ジャカルタ 香港20:35着(CI672便) 吉田のみ	現地コンサルタントと 打合せ		香港(吉 田のみ)
8	2月24日	日		14:15 香港 北京 17:15(CA112便) 吉田のみ	資料整理	10:40 成田 北京 13:40着 (JL781便) 15:30 団内打合せ	北京
9	2月25日	月	中国	9:00 中国事務所及び現地コンサルタント打合せ 10:00 対外貿易経済合作部表敬 11:30 国家科学技術部表敬 13:00 移動(車): 北京 天津(約2時間) 16:00 天津市人民政府科学技術委員会、天津市薬品 監督管理局表敬 団内打合せ	補足調査	団長、吉田と同じ	天津
10	2月26日	火	中国	9:00 天津市薬品検査所関係者との協議(終日)	補足調査	団長、吉田と同じ	天津
11	2月27日	水	中国	8:30 天津 上海 10:20(XW205) 8:20 田中団長 北京 上海 10:20着(CA1935) 12:30 上海市人民政府科学技術委員会と昼食時に打 合せ 15:00 上海軽工控股集團副總裁表敬 16:00 上海現代金型地術訓練センター視察 17:00 上海現代金型地術訓練センター関係者との協 議	補足調査	団長、吉田と同じ	上海
12	2月28日	木	中国	12:00 上海 南京(約3時間: 高速バス/列車) 14:05 大石団長 南京着(北京よりCA1537) 14:40 田中団長 上海 北京(CA1558) 17:00 南京母子保健医療器材整備計画関係者との協 議	補足調査	団長、吉田と同じ	南京
13	3月1日	金	中国	9:00 南京母子保健医療センター視察 15:00 揚州市母子保健所関係者との協議及び視察 18:30 江宁区母子保健所関係者との協議及び視察	(1) 補足調査 (2) インドネシア事務所報告 (3) 移動: ジャカルタ23:45	団長、吉田と同じ	南京
14	3月2日	土		11:15 南京 北京 12:50着(FM155便) 15:00 北京 成田 19:05(JL782便)	成田 8:35(JL726)	現地コンサルタントと 打合せ	北京
15	3月3日	日				資料整理	
16	3月4日	月				補足調査	
17	3月5日	火				補足調査	
18	3月6日	水				補足調査	
19	3月7日	木				補足調査	
20	3月8日	金				10:00 国家科学技術部報告 14:00 対外貿易経済合作部報告 16:00 中国事務所報告	
21	3月9日	土				15:00 北京 成田 19:05着 (JL782便)	

なお、現地コンサルタント各国1名は、本邦調査団とともに現地入りし、本邦コンサルタントの帰国後に追加調査を行った(インドネシア3/19まで、中
国3/18まで)。

2. 事後評価の方法

2 - 1 プロジェクトの概要

上位目標	TVRI のテレビ放送の機能を全国的に発揮させ、保健衛生や家族計画等の啓蒙番組、地方局制作番組の全国放送による地域間格差の是正や部族間の相互理解促進などにより、国家開発計画の推進に寄与する。
プロジェクト目標	TVTC の老朽化した訓練機材を更新・整備することにより、TVTC の訓練活動を維持、活性化し、もってTVRI の人材育成を図る。
成果	全国 13 局の国営放送局に働く職員の人づくりに寄与する。 訓練内容の制約が解消し、充実した訓練が可能となる。 ニーズに合わせたコースを新設できる。 TVTC が今後増大する新技術(機器のデジタル化)への対応で先駆的な役割を果たす。
投入	(日本側) 無償資金協力による機材調達 4 億 9,700 万円 専門家派遣 (インドネシア側) 維持管理費の負担 カウンターパートの配置

2 - 2 調査対象と方法

本件の評価調査では、終了時評価時の日・イ合同評価結果に示されたプロジェクトの効果と期待されるインパクトに基づき、調査計画と評価用質問票を事前に作成した。現地調査における具体的な調査対象と調査方法は下記に示すとおりである。

調査対象	調査方法
<u>責任機関</u> TVRI	評価質問票に基づくヒアリング
<u>実施機関</u> TVTC TVTC インストラクター TVRI 地方局研修受講者(40 名)	評価質問票に基づくヒアリング アンケート調査、グループディスカッション 電話によるアンケート調査
<u>民間放送局</u> 3 社	アンケート調査

3. 調査結果概要

3-1 自立発展性

3-1-1 人材面での自立発展性

TVTCにおける人材の定着率は非常に高い。インストラクターは1998年24名が2002年で21名、スタッフで1998年が28名、2002年が27名で、ほとんどの講師・スタッフが10年以上在職しており、民放や放送関係の学校等へ転職した者は極めて少ない。

TVTCスタッフ配置推移

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
制作	33	33	33	32	31	32	32
スタジオ	21	21	21	21	21	21	21
プログラム	7	7	7	6	5	5	5
ステージ	5	5	5	5	5	6	6
サポート	16	18	19	19	19	18	17
技術	13	13	13	13	13	13	13
ジャーナリズム	2	4	4	4	4	3	3
監理	1	1	2	2	2	2	1
業務監理運営	41	41	41	41	41	43	43
マネージャー	5	5	5	5	5	16	16
事務	36	36	36	36	36	27	27

(資料：TVTC)

3-1-2 組織面での自立発展性

TVTCの訓練センターとしての役割に大きな変化はないが、2001年にセンターはTVRIの第7局となり、組織強化を含む人材育成部局となった。これに伴い、TVRIより新たに11名のマネージャーがTVTCに配置された。新規機材導入により、地方局からの訓練ニーズは更に高まっており、TVTCの訓練機能の重要性も堅持されている。

3-1-3 財務面での自立発展性

TVTCの財務状況は100%TVRIからの予算配分によっている。1998年から2001年の予算配分の推移を見ると、2001年の人員増の影響もあるが2倍以上増加した一方で、機材管理維持費は25%減、研修用の旅費交通費は50%減となっている。TVTCによれば、機材維持上大きな問題はないが、地方局のニーズに応えるために研修必要経費の増加が望まれる。

TVRIの予算のうち66%が政府予算からの拠出、34%が事業収入に拠っている。現在TVRIは

公社であるが、独立法人化の方向にあり、将来的には財政面で政府からの予算配分は減少する可能性が高く、TVRIは他の民間放送と競合しながら独自財源を高めることが求められることになる。もし、政府からの財政的独立が加速すると、近い将来、直接利益性の低いTVTCの予算確保も厳しい状況となる可能性がある。

予算推移

(単位：千ルピア)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人件費	392,510	427,786	484,986	563,010	778,749	1,052,869
事務所管理	769,885	780,382	834,044	834,044	426,010	426,000
機器材等	48,200	51,740	57,500	57,500	42,800	42,800
訓練関連旅費交通費	35,700	42,040	42,040	42,040	21,500	21,500

(資料：TVTC)

3 - 1 - 4 技術面での自立発展性

TVTC 幹部及びインストラクターへのヒアリングによれば、新規機材導入時のトレーニングもあり、新規機材は扱いが簡易 (user-friendly) であるため技術的には十分活用できているという。また、現在地方局でも新たな機材導入・スタジオ建設がすすんでいるが、TVTCで導入されている機材、スタジオ設計を導入している地方局では技術導入もスムーズに行われているが、地方局とTVTCの機材が異なるケースでは、移転技術が十分生かされないこともある(後述の研修内容について研修受講生へのアンケート調査結果を参照)。

3 - 1 - 5 プロジェクトによる効果の自立発展状況

以下にプロジェクト効果の自立発展性について、終了後から現在までの状況を示す。

(↗ : 非常に高まっている。 → : 維持・継続されている。 ↘ : 終了時より低下している)

3 - 1 - 5 - 1 訓練活動の活性化

(1) 訓練コース運営

自立発展性： →

例年 20 ほどのコースを運営しているが、1998/1999 は機材導入に伴い会場が確保できない等の理由により研修規模が縮小したが、その後は毎年 300 名以上の研修生を受け入れている。

現在の TVTC による年間訓練コース実施能力は 20 ~ 30 コースであるが、実際の実施コース数は TVRI の要請に基づき決定されているため、毎年増減の幅が大きい。

研修コース実施実績

コース種類 / 年度	1996	1997	1998	1999	2000
特 設	44(3)	102(5)	52(3)	60(3)	20(1)
TVRI 要請	235(7)	169(7)	127(5)	396(15)	220(7)
常 設	60(3)	88(6)	56(4)	80(4)	41(2)
JICA					40(2)
コース合計	(13)	(18)	(12)	(22)	(12)
合 計	339	359	235	536	321

()内はコース数、数値は研修員受入数 (資料：TVTC)

なお、上記表には含まれていないが、今年ジャカルタ局対象に55名で1コースの研修も実施している。

(2) 訓練内容の充実

自立発展性：➤

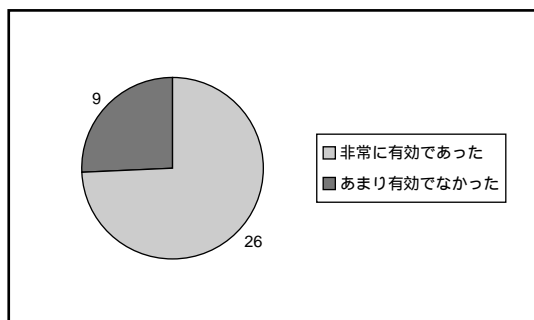
プロジェクト前には、地方局のニーズとTVTCが提供できる訓練内容に大きなギャップがあったが、新規機材の導入で大きく改善された。1996年以降、7つの地方局が新たなスタジオを建設し、その他15局でもデジタル機材等の新規機材の導入がすすんでおり、訓練内容も要請内容に対応したものとなった。特に、ポストプロダクションの技術については、新規機材導入前のコース内容は編集に限定されていたが、現在では視聴覚効果に関する内容が充実した。最近では、各地方局から分野ごとに訓練生を集めるだけでなく、地方局の制作チームを招いての訓練を実施して、チーム全体の技術力を高めるタイプの訓練も行われている。

今回の調査では、機材調達後の研修内容について、研修生に対するアンケート調査を実施した¹。以下に研修生による評価結果を示す(アンケートではプロジェクト以前の研修生へのアンケートも試みたがサンプル数が少なく十分な比較ができないため、評価については参考として示す)。

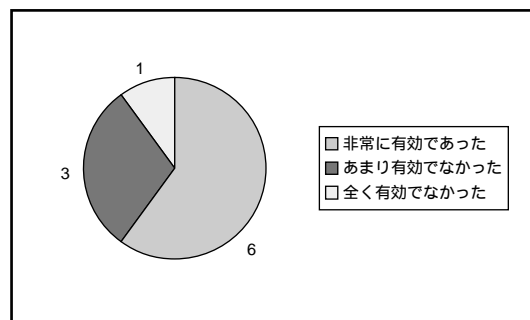
¹ 今回ジャカルタ周辺の5地方局を選定して事前にアンケート用紙をファックスした。受講生名簿に基づきランダム方式で対象者を選定し、調査員が電話でアンケート調査を実施した。調査期間と投入の制約があり、1998-2001期の訓練受講生1,092名に対するサンプル数は35である(有意性84.7%)。

研修内容の有効性

1998年以降の研修受講生(35名)の評価



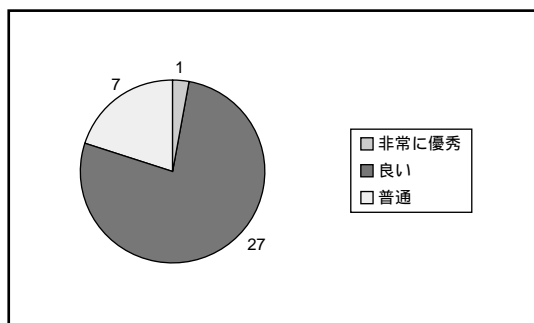
1992～1997年の研修受講生(10名)の評価



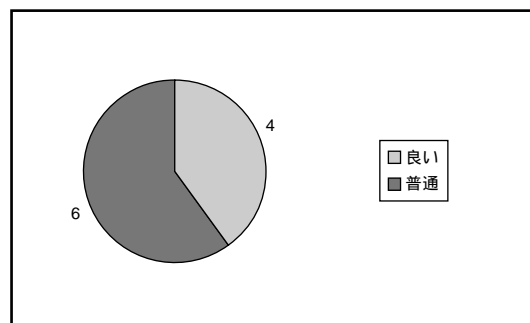
35名中26名(74%)が非常に有効であったと回答している。その主な理由は、新たな知識と経験の習得ができたことをあげている。また、あまり有効でなかったという回答の主な理由として、TVTCと地方局で導入した機材が異なる場合や、地方局で機材がないため、習得技術が地方局で活用できないことをあげている。

講師の能力

1998年以降の研修受講生(35名)の評価



1992～1997年の研修受講生(10名)の評価

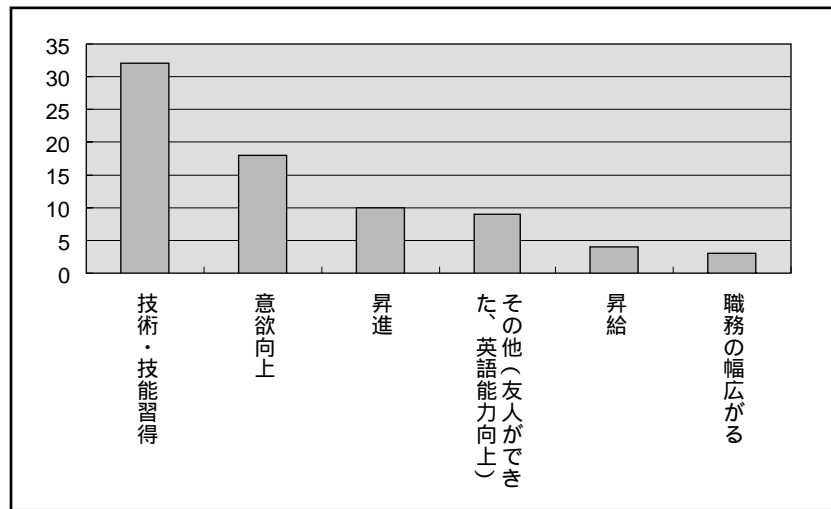


27名(77%)が「良い」として、講師の能力に肯定的な評価をしているが、理論的な部分が多すぎるあるいは、新たな技術についての内容を増やすよう希望する声が多くあがっている。

今回は、アンケート調査でインストラクター自身による研修内容の評価も実施し16名から回答を得た。インストラクターによる自己評価もおおむね、研修生による評価と一致している(技術・技能向上、指導能力向上、教授意欲の向上など)。ただし、インストラクター16名中14名が、研修内容がより実践的になったとしているのに対して、研修生は実践的な研修が不足していると回答しており、さらにTVTCが研修生のニーズを把握して研修カリキュラムを向上させることが望まれる。

研修による研修生への効果

研修後の効果としては、技術・技能が高まったとほとんどの研修生が回答している。また、研修により意欲が高まったことをあげるものも半数ほどいた。



(3) 地方局の技術活用

自立発展性：➤

新規機材の導入により、機材等が整備されている地方局では、訓練内容が十分活用されている。また、カメラマン、レポーター、編集者など個別に移転技術の試せる分野では訓練後直ぐに訓練内容を生かすことができる。

3 - 2 インパクト

3 - 2 - 1 上位目標で想定されたインパクトの発現状況

(1) 地方局制作番組の視聴覚面での質の向上

今回の調査では、TVRIの重要番組の視聴率、視聴者モニタリング等、提供する番組の質を評価するデータが入手できず、インパクトは不明である。

(2) TVRIにおけるデジタル技術など新たな技術の理解が高まる

新規機材導入後は、地方局におけるスタジオ設営、新規機材導入の判断といった目的で、地方局の幹部やスタッフによるTVTC視察が頻繁にあった。ただし、TVTCが技術普及・理解促進のための活動を行ったことはなく、現在は、TVRI職員の視察目的の訪問はない。

(3) 国民の地方文化や国家計画の理解促進

現在 TVRI は国民の 82% をカバーしており、TVRI だけがローカルニュース、地方文化紹介を行っている地方もある。今回調査で回答の得られた 7 地方局では、毎日 1 ～ 2 時間、地方のニュース、地方文化、娯楽、教育番組を制作・放映している。また、地方局制作番組の多くが全国的に放映されている。こうした点から、地方局の果たす役割は大きい。

ただし、機材導入により直接的に上記のインパクトが生まれるわけではなく、地方局における番組制作数も大きな変化はなく、視聴率データ等も入手できなかったため、具体的にどの程度のインパクトがあったのか今回の調査では特定できなかった。

新規開設 7 局制作番組の放映時間の推移

地方局名	番組種類	1 日当たりの地方局制作番組の放映時間					
		1997	1998	1999	2000	2001	2002
Palangkaraya	制作	データなし				1	1
Banjarmasin	制作		0.5	0.5	1	1	1.5
Manado	ブロードキャスト	1.5	1.5	1.5	3	3	3
Makaar	ブロードキャスト	2	2	2	2	2	2
Padang	ブロードキャスト	0.5	1	1.5	2	2	2
Jogja	ブロードキャスト	3-6	3-6	3-6	3-6	3-6	2
Pekanbaru	制作		1	1	1	1.5	1.5

(資料：TVRI)

3 - 2 - 2 計画立案時に想定されていなかったインパクト

(1) 番組制作能力の向上

TVTC は訓練だけでなく、TVRI ニュース局とジャカルタ局の要請に基づきニュース番組、音楽、娯楽番組制作にも従事している。プロジェクト前の制作能力は 30 分番組にして 2 日に 1 番組であったが、現在は 1 日に最大 6 番組の制作が可能となっている。これは、ノンリニア編集が可能となったこと、機材のトラブルによる時間ロスが少ないことが大きな要因である。

(2) 一般向コースの試行

今年度から TVRI 向けだけでなく、スタジオ、機材の空き時間を利用して、一般(学生)向けの基礎コースを試行的に実施することを計画している。

3 - 3 インパクト発現・自立発展性にかかる要因分析

促進要因

- ・ TVTCで機材が新規導入・更新される一方、地方局においてもスタジオの新設、機材の更新が行われており、研修を受けた内容を現場でも生かすことができたこと。
- ・ カウンターパートの定着率が高いため、継続的にコース運営が行われていること。

阻害要因

- ・ 地方局におけるトレーニングニーズは高く、TVTCもコース増に対応可能であるが、実際に実施できるコース数はTVRIからの配分予算により制限される。

3 - 4 課題、問題点

今回のTVRI、TVTCでのヒアリング・アンケート調査を通して、関係者から特に重大な問題の指摘はないが、輸入品の価格上昇もあり、機材の更新のための資金不足、研修コース増加と番組制作キャパシティ向上のための機材数の不足があげられている。

3 - 5 結 論

TVTCの研修実施数、コース内容ともに自立発展性は維持されている。また、新規機材の導入により、研修の効率化が図られた結果、研修のみならず、TVRIとジャカルタ局の番組制作支援も可能となるなどのインパクトが生まれている。また、地方局における新規機材の導入、スタジオ新設もすすんでいるため、地方局スタッフへの研修効果もあがっている。ただし、上位目標である「保健衛生や家族計画等の啓蒙番組、地方局制作番組の全国放送による地域間格差の是正や部族間の相互理解促進などにより、国家開発計画の推進に寄与する。」については、視聴率、カバー率が入手できず達成度は不明であるが、7地方局の番組制作・放映実績を見る限りにおいてインパクトは特定できない(2002年3月14日現在)。

4．提言と教訓

4 - 1 提 言

- ・ 今回研修生へのアンケート調査では、より実践的な研修を望む声が聞かれた。TVTCにおける研修効果を高めるためにより、地方局のニーズを反映したカリキュラム作成が望まれる。
- ・ 地方局における研修ニーズは高く、TVTCの研修実施能力もそれに対応するものであるため、より研修コース新設・増設のための予算配分が望まれる。

4 - 2 教 訓

今後の類似案件形成に関して

- ・ 今回調査では民放3局(INDOSIAR, TPI and SCTV)への質問票調査を行ったが、3社のうち訓練センターを設けているのは1社(投入額5～10億ルピア)で、他の2社は、海外研修、スタジオの空き時間を活用しての研修・OJT、機材購入先代理店等からのエンジニア派遣による研修等に対応している。これら放送局はジャカルタ中心で、TVRIは地方局を含むという研修対象者の違いがあるため単純比較できないが、民放がそれなりに存在する国においては、類似機関の研修方法・システム、研修への投資規模等を参考にして、投入の方法や規模を検討することも必要であろう。

添付資料 供与機材の現況調査結果

1. 調査者 : Lutfi Bakhtiyar(Japan Central Studies)
2. 調査回答者 : Mr. Manan(TVTC 副マネージャー)
3. 施設の維持管理状況

1	施設名	Studio mixer と Studio Camera(約 9 割が無償で設置された)
	用途	レコーディングと実習用
	使用頻度	非常に高い
	維持管理方法	故障に対する対応
	維持管理上の問題	スペアパーツ不足、マニュアルなし

4. 機材の維持管理状況

1	主要機材名	Audio equipment (1)Lighting system , (2)Camera system , (3)Video system , (4)Audio system Editing system (1)A.B roll editing , (2)simple editing Audio and video measuring Transmitter equipment Electronic laboratory ENG equipment
	使用頻度	非常に高い
	維持管理方法	故障機材の修理
	維持管理上の問題	スペアパーツ不足、資機材予算の不足

5. 使用されていない供与機材の現状

番号	機材名	メーカー名	利用場所	数量	マニュアル・図面等の有無	不使用の理由	改善方法
1	Dimmer Bank	RDS	Studio	2	操作マニュアル有り	UPS 24 volt 期限切れ	スペアパーツ
2	Studio Pedestal	Finten	Studio	3	操作マニュアル有り	期限切れ	スペアパーツ
3	B/W Monitor	Sonny	Production control	3	操作マニュアル有り	Hidrolic error	スペアパーツ
4	Color Monitor	Sonny	Production control	8	操作マニュアル有り	High Tension Travo error	スペアパーツ
5	Audio Mixer	Sonny	Post production	1	操作マニュアル有り	level meter error	スペアパーツ
6	VTR Recorder	Sonny	Post production	1	操作マニュアル有り	Time code error	スペアパーツ